

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 19 日

所属	国際教養学部	職名	准教授	氏名	施 敏
研究課題	日中の少子高齢化社会における対策の比較研究				
研究キーワード	少子高齢、一人っ子政策、介護人材、人手不足、在宅介護支援サービス	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も	該当なし	

1. 研究成果の概要

中国国家统计局の発表データによると 2023 年末、中国の総人口は前年比 208 万人減になった。2 年連続の人口減少は社会構造の変化を表し、中国も日本と同じように人口減仲間に入ってしまった。一方、65 歳以上の人口は 2 億 1676 万人で、高齢化率は15.4%となり、前年より 0.5 ポイント増も発表された。中国の生産人口は 2012 年に減少に転じ、『未富先老』（豊かになる前に老いてしまう）の傾向とみられていたが、国全体の医療制度や社会保障を充実するのはなかなか難しい。

中国医療制度や社会保障に関わる課題は沢山存在している中、日本と比較して、最も注目したいのは以下の 6 つである。

- ① 戸籍などの制度に従い、地域によって、医療保険の制限がある
- ② 農村部などへの医療用給付額が少ないため、高額な医療費は全額自己負担になる場合もある
- ③ 社会保障は年金、医療、失業、労災、出産育児の 5 つ保険で構成されているが、介護保険はカバーされていない
- ④ 医療レベルが高い 3 級病院は全国 1 割未満で、受診できない患者が沢山いる
- ⑤ 社会保障が充実された原因で、高齢者の労働意欲が低迷し、労働参加率が低い
- ⑥ 定年年齢の引き上げには強く抵抗されている

しかし、急務になっているのは、2016 年から段階的に導入されている介護制度の全国展開である。2020 年の統計では生活自立困難の高齢者は 4,200 万人を超え、2030 年は 6,000 万人以上と予測されている。介護保険は拡大されているが、運用内容は地域ごとに一律にはならない。中国でも『養老介護員国家職員基準』が制定されているが、人手不足のため、老人ホームなどの福祉施設の現場では、資格を持っていない人もやむえなく採用されている。

そして、長期介護保険制度が展開してきた今も、『子に老後の面倒を見てもらう』と言う伝統が根強い要因で、施設よりも在宅介護サービスを選ぶ高齢者が多いが、課題として、在宅介護サービスを提供できる人材不足はより深刻である。現状では、在宅介護サービスの担当者はほぼ 40 歳以上の女性で、学歴は中卒が多く、介護の専門知識やノウハウを持たずに、家事支援といった最低限のサービス内容が行なわれている。

中国では介護職への偏見も依然根強いいため、社会全体への認識刷新が必要とされている。民間主導での個別指導よりも国の施策として、全面的に介護人材の育成体制を整えるべきであると同時に、大学や専門学校のような職業学校でも福祉介護に関わる専門科目を設けて、専門人材を育てなければならない。

介護人材育成や介護施設の現場ノウハウや技術については、日本は 20 年以上の経験があり、介護サービスも世界最高レベルと評価されている。一方日本にとっては、中国は巨大な市場として注目されている国である。つまり、日中が連携すれば、お互いに抱えている課題をより効果的に解決されると確信できる。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

なし

【学会発表等】

2. 主な経費

パソコン、書籍、文房具

3. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

(本文は2ページ以内にまとめること)